



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 細野 幹人

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小島 孝則 TEL 03-3448-5824

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	30,254	13.3	1,543	101.3	1,776	167.1	1,706	—
2025年3月期中間期	26,705	△6.2	766	△67.1	664	△79.8	△511	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,165百万円（—％） 2025年3月期中間期 △1,593百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 24.62	円 銭 24.56
2025年3月期中間期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	122,594	78,788	64.2	1,128.72
2025年3月期	121,106	76,072	62.7	1,099.01

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 78,714百万円 2025年3月期 75,972百万円

（注）2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2026年3月期	—	14.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	60,500	11.2	3,100	164.2	3,200	125.0	2,900	418.0	41.85

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	73,501,425株	2025年３月期	73,501,425株
② 期末自己株式数	2026年３月期中間期	3,763,052株	2025年３月期	4,372,794株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	69,328,426株	2025年３月期中間期	68,946,105株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2026年３月期中間期730,600株、2025年３月期1,292,900株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式に含めております(2026年３月期中間期1,125,966株、2025年３月期中間期1,465,949株)。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済情勢は、米国の通商政策を巡る影響等により、先行き不透明な状況が継続したものの、各国の経済政策や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」の2年目を迎えました。「強い領域」の集中強化と「グローバル体制」の再構築をキーワードに、重点課題の解決に向けた諸施策を推進するとともに、本年10月には中長期的な成長を目指したグローバル戦略の具体化を図るため、本部制を取り入れた組織体制に再編しました。

販売面につきましては、国内外の展示会に出展し、既存顧客との取引深耕や新規市場・顧客の開拓に取り組むとともに、直動案内機器の自動選定ツールをホームページに実装し、お客様の利便性向上に努めました。

製品開発面につきましては、プレス成形の内外輪を採用し、従来品と比較して60%以上の軽量化を実現した『軽量形クロスローラベアリングLCRB』を開発するなど、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。また、本年8月には中国市場における技術開発およびお客様への迅速な対応力を一層強化するため、販売子会社である「艾克欧東晟商貿(上海)有限公司」内に「R&Dセンター中国」を開設しました。

生産面につきましては、即応力のあるグローバル供給体制の実現を目指し、国内外の生産拠点における生産機能の整備・最適化を進めました。本年7月には迅速かつ安定した製品提供を図るべく、生産拠点の一つである鎌倉工場の生産機能を岐阜製作所に集約・再配置することを決定しました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、実装機や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、各種医療機器やロボット等の一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、市販向け等で回復感が見られたものの、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高はほぼ横ばいとなりました。中国では、景気刺激策による内需の回復や大口案件が寄与したこともあり、売上高は増加しました。その他地域では、韓国やシンガポール、インドネシア等の需要が回復し、売上高は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は30,254百万円(前年同期比13.3%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により営業利益は1,543百万円(前年同期比101.3%増)、経常利益は1,776百万円(前年同期比167.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,706百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失511百万円)となりました。

また、当中間連結会計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は24,623百万円(前年同期比8.5%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は30,553百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は27,147百万円(前年同期比14.8%増)、諸機械部品は3,106百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	23,649	88.6	27,147	89.7	3,498	14.8
諸機械部品	3,055	11.4	3,106	10.3	51	1.7
売上高合計	26,705	100.0	30,254	100.0	3,549	13.3

(2) 財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加し122,594百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,845百万円、投資有価証券1,791百万円等の増加と、棚卸資産2,426百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少し43,806百万円となりました。これは主に、未払法人税等400百万円等の増加と、長期借入金1,675百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し78,788百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,036百万円、その他有価証券評価差額金1,248百万円、為替換算調整勘定298百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し23,819百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ736百万円増加し4,777百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,792百万円、減価償却費1,554百万円、棚卸資産の減少額2,698百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,774百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,293百万円減少し1,495百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,525百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,186百万円(前年同期は6,563百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,500百万円等の収入項目と、長期借入金の返済による支出4,175百万円、配当金の支払額686百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,434	25,422
受取手形及び売掛金	13,997	15,843
商品及び製品	19,752	18,264
仕掛品	10,978	10,761
原材料及び貯蔵品	8,504	7,782
その他	1,946	1,481
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	79,602	79,544
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,716	10,785
その他(純額)	12,961	12,482
有形固定資産合計	23,677	23,268
無形固定資産	1,949	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	12,901
退職給付に係る資産	1,388	1,425
その他	3,402	3,483
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,876	17,786
固定資産合計	41,503	43,049
資産合計	121,106	122,594

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977	4,312
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,415	6,980
未払法人税等	160	561
役員賞与引当金	44	21
その他	5,447	5,297
流動負債合計	17,046	22,173
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	16,190	14,950
退職給付に係る負債	32	32
役員株式給付引当金	248	246
その他	1,517	1,404
固定負債合計	27,987	21,633
負債合計	45,034	43,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,531	46,568
自己株式	△2,324	△2,077
株主資本合計	65,626	66,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,753	6,001
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	5,392	5,691
退職給付に係る調整累計額	200	113
その他の包括利益累計額合計	10,346	11,804
新株予約権	99	73
純資産合計	76,072	78,788
負債純資産合計	121,106	122,594

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,705	30,254
売上原価	18,375	20,830
売上総利益	8,329	9,424
販売費及び一般管理費	7,562	7,880
営業利益	766	1,543
営業外収益		
受取利息	36	47
受取配当金	160	180
為替差益	-	7
その他	153	182
営業外収益合計	351	418
営業外費用		
支払利息	100	149
社債発行費	33	-
為替差損	302	-
その他	16	36
営業外費用合計	453	185
経常利益	664	1,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118
特別利益合計	-	118
特別損失		
災害による損失	67	-
減損損失	-	101
特別損失合計	67	101
税金等調整前中間純利益	597	1,792
法人税等	1,109	85
中間純利益又は中間純損失(△)	△511	1,706
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△511	1,706

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△511	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	1,248
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△810	298
退職給付に係る調整額	△57	△86
その他の包括利益合計	△1,081	1,458
中間包括利益	△1,593	3,165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,593	3,165
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	597	1,792
減価償却費	1,613	1,554
減損損失	-	101
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△37	△37
受取利息及び受取配当金	△197	△228
投資有価証券売却益	-	△118
支払利息	100	149
為替差損益(△は益)	290	65
売上債権の増減額(△は増加)	△210	△1,774
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,027	2,698
未収入金の増減額(△は増加)	784	284
仕入債務の増減額(△は減少)	74	247
未払費用の増減額(△は減少)	△239	65
その他	14	4
小計	3,819	4,805
利息及び配当金の受取額	197	228
利息の支払額	△81	△150
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	107	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	4,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,918	△1,525
無形固定資産の取得による支出	△199	△171
投資有価証券の売却による収入	-	179
その他	△671	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,788	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	-
長期借入れによる収入	10,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,705	△4,175
社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	△661	△686
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△69	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,563	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,507	1,141
現金及び現金同等物の期首残高	18,980	22,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,488	23,819

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(未実現損益の消去方法の変更)

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売却元の売却価格に売却元の利益率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動による影響が大きくなったことから、一時的な為替相場の変動による期間損益等の影響を緩和し、未実現損益をより実態に近い金額で会計処理できる方法に変更するためのものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が440百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上原価が435百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は859百万円増加しております。

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前中間純利益が435百万円減少し、棚卸資産の増減額(△は増加)が435百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。